

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 委員意見一覧

日時：令和6年10月17日（木）10:00～12:00
場所：トキハ会館 5階 カトレアの間

(1) 令和7年度県政重点方針について

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
1	【安心1】 災害対策・危機管理	個別避難計画の策定状況について、策定率が38.8%と聞いたが、必要な計画の策定・見直し等、「人命を最優先」とする視点が必要だ。	個別避難計画の作成には地域の支援者や福祉専門職との連携が不可欠であるため、自主防災組織やケアマネジャー等関係者を対象とした計画作成研修を行うとともに、昨年度からは「作成支援コーディネーター」が精力的に地域に出向き市町村を支援した結果、令和6年4月の策定率は47.7%へと向上しました。 また、実際に機能する計画となるよう、コーディネーターとともに市町村を訪問し、自治会や自主防災組織が実施する避難訓練等の中で、計画の検証を促しています。
2	【安心1】 災害対策・危機管理	複合災害への対応が今後ますます必要になる。対応していくために、分野横断的思考と行動力をもつ人材を、短期的には確保、長期的には育成していく必要がある。 育成については、地球環境や地質学の知識が県民に広がっていくことが重要。すでに導入されているオンライン授業やオンライン学習を活用すると良い。	県では、市町村と連携しながら、自助、共助の要となり自主防災組織を支える防災士の育成やスキルアップに取り組んでいます。また、大分大学（減災・復興デザイン教育研究センター）と連携し、県や市町村の防災担当職員を対象に、災害に関する調査・教育や先端技術を活用したシステム研修などを実施しています。 学校教育においては、気候変動に伴う自然災害の頻発・激甚化等も踏まえ、災害や環境に関する学習を行っています。オンライン（遠隔）授業の活用については、中・高校生のニーズ把握に努めながら、対応を研究していきたいと考えています。
3	【安心1】 災害対策・危機管理	県内で災害が起こった際に、外国人向けの災害アプリを利用したが、リアルタイムの案内がなく、対処法に困った。外国人向けに地震や災害時の対処法についてどのように普及・広報しているのか。	県では、防災情報を15の言語で伝える「おおい防災アプリ」を整備しており、気象情報や避難情報など最新の防災情報をリアルタイムにお知らせしています。本アプリの普及・広報については、多言語のチラシを作成し、大学コンソーシアムおおいや大分県技能実習生受入監理団体協議会を通じて留学生や技能実習生へ周知しています。 なお大規模災害が発生した時には、英語、中国語、韓国語、やさしい日本語による災害情報を、県ホームページ、Facebook、Xで発信することとしており、迅速な情報発信に努めていきます。
4	【安心4】 健康、医療、介護	介護分野も人材確保のために職場環境の改善が大事。そのためにもDXの導入やノーリフティングケアの推進は重要であり、積極的な導入支援をお願いしたい。	令和7年度までにすべての介護施設（特養・老健）への介護ロボット導入を目指しており、昨年度は664件の導入を実現しました。AIを活用した音声の自動記録により大幅な省力化を実現したり、見守りシステムの活用で夜間の定期巡回が不要となった先進施設もあり、こうした効果的な運用を図る場合の補助率を嵩上げするなど、業務の効率化を後押ししています。加えて本年4月には、大分県介護DXサポートセンターを設置するとともに介護DXアドバイザーを増員し、事業所のDX導入を支援しています。 なお現場から助成要望が強いノーリフティングケア用の入浴支援機器については、今年度から、新たに県単独補助を行うなど支援の拡充も図ったところです。
5	【安心4】 健康、医療、介護	外国人材の確保は、国内だけでなく海外との競争にさらされている。その中で、大分県を選んでもらうためには、積極的なアプローチが必要。大分県社協では、県と連携しインドネシアの教育機関や送り出し機関と連携協定を締結したところであり、継続してやっていくことが大事。	今回締結した連携協定では、顔の見える関係性により相互理解の醸成や信頼関係の構築することによる、安定的かつ継続的な送付・受入体制の確立を目指しています。現在、県内では毎年平均100名ずつ外国人介護人材が増加していますが、今回の連携協定による受入れも含め、これを倍増させ、毎年200名の増加を目指して取組を加速させていきます。

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 委員意見一覧

日時：令和6年10月17日（木）10:00～12:00
場所：トキハ会館 5階 カトレアの間

(1) 令和7年度県政重点方針について

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
6	【安心5】 障がい者 【未来創造1】 交通ネットワーク	障がいのある方が就職先へ通う際の移動がネック。大分きゃんパスのような循環する移動手段がいろんな町にあって、乗り継ぎできる拠点を大分市内に作ってもらえれば、障がいのある方や高齢の方の利便性もあがり、町自体も活性化すると思う。	県内では、ドア・ツー・ドアで住民を運ぶデマンド交通などが導入され、また、自動運転の実証事業などが実施されています。このような新たな交通手段やサービスの創出に対して事業者や市町村を支援することで、あらゆる住民の移動手段を維持・確保するとともに、利用者の利便性を高めていきたいと考えています。 なお、大分市内における公共交通の円滑な乗り継ぎ環境の形成に向けたバスターミナルの整備などについては、市が策定した「中心市街地公有地活用基本構想」の中で示されているところです。県としても、公共交通の利便性向上に向け、大分市や交通事業者等と引き続き、意見交換を行っていきます。
7	【安心7】 治安・県民生活	犯罪の防止、抑止は大切だが、ゼロにすることは難しい。犯罪が行われたあとの被害者へのフォローが非常に重要。犯罪被害者の保護について、しっかり予算に盛り込んでいただきたい。	犯罪被害者等支援のため、関係機関を構成員とする会議の開催や支援コーディネーターを設置するなどして支援体制を構築したり、カウンセリングによる精神的被害回復、経済的負担軽減のために市町村が行う見舞金支給への補助、二次的被害防止のための啓発などを行っています。 今後も、県が中核となる多機関ワンストップサービス体制の構築など、犯罪被害者等の多岐にわたるニーズを踏まえた途切れのない充実した支援を行うため各種事業に取り組み、必要な予算の確保に努めていきます。
8	【元気1】 農林水産業	今後、地球温暖化が進んでいくことで一次産業は大きな影響を受ける。農林水産業の取組の中でも、気候変動温暖化への対策というのも重点的に取り組んでもらえればと思う。	地球温暖化の対策として、高温耐性品種への転換や高温対策資材の導入支援等に取り組んでいます。今後も、気候変動に対応した農林水産物の生産拡大に向けて、対策の強化を図っていきます。
9	【元気2】 中小企業・地域経済	賃金があがり、物価も上がり、必要経費が上がると経営を続けられなくなる中小企業もでてくる。労働者のための賃上げがかえって損失を招くこともあり、中小企業への補償も急務だと思う。	令和6年9月補正予算にて、中小企業等が賃上げの原資となる収益を確保できるよう、生産性向上や新事業の展開などに必要となる資金に対し、保証料を免除した融資制度を創設しました。融資にあたっては、確実に経営力強化につながるよう、専門家が賃上げの実施を含む事業計画の策定やその実行を伴走支援することとしています。 今後も企業ニーズなどを踏まえ、関係機関と連携し、持続的な賃上げを後押ししていきます。
10	【元気3】 観光・ツーリズム	大阪・関西万博を契機とした誘客促進・魅力発信はまさにピンポイントでやらなければならないタイミング。大分県の大きなポテンシャルの一つである観光分野で、この万博をしっかり活用する必要がある。 また、インバウンドの方はスマホで情報を取得されるため、観光のDXやデジタルを活用したプロモーションをしっかり考えていくべき。	大阪・関西万博は、大分県の魅力や持続可能な地域づくりの取組等について広く発信することで、国内外からの需要を幅広く取り込むことができる千載一遇のチャンスだと考えています。県内各地域が誇る地域資源を、国際的に注目される万博会場にて情報発信を行うことで、新たな販路開拓や交流人口・関係人口の創出等につなげるとともに、デジタルを活用した情報発信も進めていきたいと考えています。
11	【元気3】 観光・ツーリズム	万博も絶好の機会だが、大分県は宇佐神宮1300年でもあり、しっかり世界に向かい売っていきけるコンテンツだと思う。	福岡・大分デスティネーションキャンペーン（以下DC）により大分県の認知度は向上し、万博、そして宇佐神宮御鎮座1300年は更なる観光誘客のチャンスと捉えています。現在、宇佐市や商工会議所が宇佐神宮と連携し、体験コンテンツの開発や関連イベント開催に向けた取組を進めるほか、Wi-Fiを設置するなどの受入環境整備にも取り組んでいるところです。 県も、この機会を活用して多くの観光客を誘客するため、万博来場者もターゲットに見据えながら国内外へPRするとともに、大分県への誘客・広域周遊を促進していきたいと考えています。

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 委員意見一覧

日時：令和6年10月17日（木）10:00～12:00
場所：トキハ会館 5階 カトレアの間

(1) 令和7年度県政重点方針について

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
12	【元気3】 観光・ツーリズム	大分に来て終わりではなく、地域に住んでいる人たちと出会うことで再訪されたり、滞在時間を延ばしたり、二地域居住にも繋がるのが観光の力。そういったことも持続可能な観光地域づくりの中でやっていっていただきたい。	古くから受け継いできたまちを持続可能にするには、地域に居住する方だけでなく外からの支援者も必要です。そのための関係人口を生み出す契機として、観光を起点にまちのファンを増やしていくことが求められます。 県では、現在次期ツーリズム戦略を策定中であり、こうしたことも戦略の中に取り入れながら、持続可能な観光地域づくりに取り組みます。
13	【元気3】 観光・ツーリズム	観光の司令塔的な役割をもつツーリズムおおいたは、より今後も専門性を高めていくことで県の観光の力となるのではないかと。	ツーリズムおおいたの機能強化に向けては、昨年、市町村をはじめ、全ての会員の意見を踏まえた「ツーリズムおおいた発展のための取組」を策定し、職員の人材育成やマーケティング機能の強化など専門性向上に取り組んでいます。 今後も、観光事業者や県民からの幅広い意見も伺いながら、真の大分県観光の牽引役となるよう、機能強化に取り組めます。
14	【元気4】 外国人との共生	県内には外国人技能実習生が多くいるが、基本的には3年間という期間の後は都会に流れるという話をよく聞く。住みやすい環境づくりや中小企業の支えになるような施策を一緒に考えていきたい。	技能実習生を含む外国人労働者が安心して働き、生活することができる環境整備は非常に重要です。県では、企業等が実施する就労環境・居住環境の整備や日本語学習・技能習得に対する支援を行っています。 今後も、外国人材に選ばれ、定着する県となるよう、関係機関と連携しながら、外国人材の活躍促進・共生社会の実現に向けた取組を進めていきます。
15	【元気4】 外国人との共生	技能実習生を含め、県内の若い外国人の出会いサポートも充実していると良いと思う。マッチング状況含め、現状を教えてください。	OITAえんむす部出会いサポートセンターには現在、外国人の会員は登録されていませんが、会員登録にあたっての国籍要件はないため、新たに創設される育成就労制度の動向等を注視しながら、外国人に対しても本人の希望に応じた出会いサポートを提供していきます。
16	【元気5】 人材確保・育成	元気分野だけではなく、農業でも福祉でも教育でも観光でも人材の確保が急務。大学や高校と協定を結んでいるかと思うが、各学校との連携やアプローチなど具体的な取組を教えてください。	県内大学や高校においては、学内でのキャリア支援セミナーや県内企業が登壇する特別講義の開催に加え、教員と企業との情報交換会及び合同企業説明会への参加協力などにより、各校との連携を深めています。 また、県外大学においても、大学のキャリアセンターの訪問や学内就職相談会への参加等により、県内企業情報や就職支援施策の紹介を行い、大分への就職を促進しています。
17	【元気5】 人材確保・育成	女性に選ばれる職場というのは、女性が活躍できる場所。特に管理職の登用においてもリーダーの育成や個々の育成をしていくことで、ウェルビーイングな職場づくりにつながる。 地域づくりにおいても、自治会などの地域のあらゆる分野で女性登用や育成を含んだ取組をしていくことが多様な人材確保に繋がっていく。	女性に選ばれる魅力的な職場の創出と整備に向けて、県独自の「おおいたキャリア認証企業」制度等を活用し企業の取組を後押しするとともに、女性の管理職登用を進めるため、次世代女性リーダーの育成に取り組んでいます。 また、地域づくりにおいても、自治会等で男女共同参画啓発講座を実施するとともに、自治会連合会の理事会を通じて、地域の様々な活動に女性が参画することの重要性について理解促進を図っています。
18	【元気5】 人材確保・育成	地方から都市圏に移られた女性のインタビューで、地方が働きがいのある仕事がない、地域の行事等で女性の役割を求められる地方の息苦しさがあると発言されていた。女性たちが息苦しくない社会づくり・地域づくりに取り組まなければいけない。	女性が自分らしく活躍できる社会・地域づくりに向けては、企業や家庭、地域に根強く存在する性別役割分担意識を解消していく必要があり、セミナーやワークショップ、動画での広報啓発等を通じてその解消に努めています。 令和4年に実施した県の意識調査では、「男性は仕事、女性は家庭」といった考え方に否定的な人は64.4%に上昇するなど、一定の成果も現れてきましたが、引き続き、更なる意識改革に向けて、次世代への啓発等にも取り組んでいきます。

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 委員意見一覧

日時：令和6年10月17日（木）10:00～12:00
場所：トキハ会館 5階 カトレアの間

(1) 令和7年度県政重点方針について

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
19	【元気6】 芸術文化	少年院のこども達の中で「絵本」を知らない子がいて衝撃を受けた。 芸術文化の中でも生まれて初めて接する美術であり、文学であり、哲学である「絵本」を、見えないカリキュラムとして、教育に取り組む努力をしていきたい。	学校図書館では、こどもの興味関心等を広げたり、本に親しませたりする観点から、数多くの絵本を所蔵しており、一斉読書や学習時に絵本を紹介しています。多くの幼稚園や小学校においても、絵本を含む本の読み聞かせ活動等も行われています。県立図書館においては、おはなし会など、こどもが絵本に親しむことができるイベントを定期的実施しています。 また、こどもたちを対象とした芸術文化の鑑賞機会として、県立美術館のミュージアムツアーや文化キャラバン事業など、学校訪問を含む各種ワークショップやアウトリーチ事業に取り組んでいます。こどもたちの豊かな感性や創造力を育むため、引き続き、こうした取組を推進していきます。
20	【元気6】 芸術文化	芸術文化の取組を実行する際に、関わっている方の横のつながりを意識してほしい。芸術そのものに関わる方、サポートする方、或いはもう少しクリエイティブな大きな枠で活動されている方などのつながりを作ることで、県全体の芸術文化の振興となる。	文化振興県民会議を設置し、有識者やクラシック音楽など県内で活動する芸術団体の代表、デザイナー、アート系NPOやクリエイティブな県産品を国内外に販売する企業の代表、メディア関係者など様々な分野の方に委員として参画いただいています。 県の施策を検討する際など必要に応じて意見やアドバイスをいただいております。会議開催を通じてそれぞれの団体の横のつながりも構築されています。今後も様々な関係者との連携を大切にしながら、県全体の芸術文化の振興に努めていきます。
21	【未来創造1】 交通ネットワーク、 企業誘致・産業集積	中九州横断道路はTSMCとの絡みで重要であり、東九州道の4車線化は災害の面でも大事。新幹線や豊予海峡ルートは息の長い活動にはなるが、地域の巻き込みや盛り上げ・他県との連携は、まだまだ力を入れていく必要がある。 また新幹線に乗ったことのない学生も結構いるので、利便性の実感やイメージを伝えていくことも大切ではないか。	東九州自動車道の4車線化、中九州横断道路など高規格道路の整備については、早期完成に向けて整備促進に取り組みます。 東九州新幹線や豊予海峡ルートの推進については、地元の機運醸成や関係自治体との連携が欠かせないため、整備効果や検討課題をまとめたリーフレット等を活用しながら、県民の理解促進を図るとともに、関係県・団体との連携強化を進め、国等に対して強く要望を行っています。また、県民や高校生等に意識調査を行っており、調査結果を踏まえ、今後も効果的な情報発信に努めていきます。
22	【未来創造1】 交通ネットワーク、 企業誘致・産業集積	地域公共交通の足下を固めることも重要。交通拠点や乗り継ぎの利便性をあげていくため、ドライバー不足等の課題もあるが、市町村に補助を出すとか、しっかり県が後押しをしてほしい。	コミュニティバスを運行している市町村に対しては、現在も補助をしているところですが、駅等の交通結節点へのバスダイヤ接続などによる公共交通の利便性向上策やドライバーの確保対策、また、人手不足の状況下でも継続的に地域の移動手段を維持・確保できるよう、自動運転等の新たな交通手段やサービス創出に対する事業者・市町村への支援を検討していきます。
23	【未来創造1】 交通ネットワーク、 企業誘致・産業集積	熊本県との交通ラインができると、その先の四国や関西を見据えた広域ネットワークの整備にも繋がる。中九州横断道路の整備は重点的、早期に取り組んでほしい。	中九州横断道路は、現在事業中の竹田阿蘇道路の早期完成に向けて整備を促進するとともに、県内唯一の未事業化区間である大分～犬飼間についても早期事業化に向けて取り組まします。
24	【未来創造2】 移住・定住、地域づくり	地域おこし協力隊について、取組が盛んではなくなっているように感じる。大いに活用してる地域もあり、協力隊の採用だけでなく、その後の活用の仕方も工夫されている。 協力隊で来た人が新たな事業を立ち上げていけるような支援を検討していきたい。	地域おこし協力隊の直近3年の4月1日時点採用状況は、令和4年が96人、令和5年が79人、令和6年が78人となっています。地域おこし協力隊は、市町村がそれぞれ活用方法を考え採用していますが、県としても、任期満了後の定住が重要と認識しており、初任者研修や起業に向けた研修会などを開催し、定住支援に力を入れています。 なお、令和5年度の定住率は、大分県は68.6%で全国9位となっています（全国平均64.9%）。

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 委員意見一覧

日時：令和6年10月17日（木）10:00～12:00
場所：トキハ会館 5階 カトレアの間

(1) 令和7年度県政重点方針について

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
25	【未来創造2】 移住・定住、地域づくり	コロナの影響で県内移住者が1,300人近い移住があったようだが、年齢や職業などの情報を教えてほしい。	移住者の年齢層については、1位が30歳代で349名（20.4%）、2位が10歳未満で287名（16.7%）、3位は20歳代で271名（15.8%）で、移住後の職業は、世帯主933名のうち、1位が会社等への就職で397名（42.6%）、2位が求職中を含む無職で147名（15.8%）、3位が自営・起業で53名（5.7%）となっています。 移住者の就職先の職種等については把握していません。
26	【未来創造2】 移住・定住、地域づくり	災害対策として、自助共助を強化することも重要。地域づくりの観点でも、ネットワークコミュニティの形成や地域コミュニティを強化していくことが共助サポートに繋がる。	県では、地域の防災リーダーとなる防災士の養成や育成を行うとともに、「防災アドバイザー」を自主防災組織等に派遣し、地域の防災活動を支援しています。加えて、地元防災士会や市町村等で構成する「避難させ隊」を避難訓練に派遣するなど、共助の取り組みを支援しています。今後もテレビ・SNSなど多様な媒体を活用した啓発活動を推進し、地域の防災力向上に努めます。 また、ネットワーク・コミュニティについては、令和5年度末時点で127地域、関係する集落は1,954集落と県全体の集落の46%にまで広がっており、住民交流や高齢者等の生活支援、防災活動など集落の枠を越えた多様な取組が行われています。
27	【未来創造3】 カーボンニュートラル・GX	脱炭素社会に向けた施策の推進にあたっては、「公正な移行」の視点が不可欠。「GX推進法」にも盛り込まれているが理解が不十分であり、県としても積極的に発信をしていただきたい。	GXを実現していくにあたっては、影響を受ける産業に関係する労働者や地域が、公正に新たな雇用の機会を得て発展できるよう「公正な移行」を進めることが重要と考えています。大分労働局などの関係機関と連携し、県HPや各種セミナー等での周知など、あらゆる機会を通じて情報発信を行っていきます。
28	【未来創造3】 カーボンニュートラル・GX	県民一人当たりのCO ₂ 排出量は全国ワーストとなっており、排出抑制が課題。知事のもと、「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議を開いてグリーンでクリーンな大分県に生まれ変わろうとしている。	今年1月に産学官で取りまとめた「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」では、水素等の受入・供給、CO ₂ の受入・搬出、脱炭素技術の実証・導入、この3つの役割を重視しながら拠点化を目指す方向性を共有しました。現在、構想実現に資する多くの企業間連携プロジェクト等が動き出していることから、引き続き、大分大学理工学部先端技術・GX研究センターの知見もお借りしながら、地域や関係者としっかりと連携し、構想の具体化を計画的・段階的に進めていきます。
29	【未来創造3】 カーボンニュートラル・GX	急速なカーボンニュートラルへの対応によって、中小零細企業やその労働者が取り残されないよう、「公正な取組」が必要。そのためにも県民への理解促進が重要。 J-クレジット等の取組を行っている企業や林業者の活動にハイライトをあて、県民の意識を高める仕組みが好ましい。	環境経営活動に取り組む中小企業を支援するため、令和5年におおいたグリーン事業者認証制度を創設し、その活動についてテレビCM、動画・新聞広告で県民・事業者に向けて周知を行っています。 また、J-クレジットについては、今年度から企業版ふるさと納税を活用し、森林経営者向けの伴走型支援事業をはじめたところであり、県民・事業者向けの啓発についても力を入れていきます。
30	【未来創造4】 DX・先端技術	DXの推進にあたっては、雇用形態や企業規模にかかわらず、変化に対応した働く者の学び直しや企業主体の職業能力開発に対する支援を強化することも必要ではないか。	高等技術専門学校など職業能力開発施設において、在職者を対象とした訓練の実施により、DXをはじめ企業の人材育成や働く方のリスキリング（学び直し）を支援しています。訓練内容も地域や企業のニーズを把握することで、必要な訓練を行うように充実させています。 また大分大学では、令和6年度より理工学部に「DX人材育成基盤プログラム」が設置され、県内の企業等と連携した社会人のリスキリング用の科目も提供されるなど、県内での高度デジタル人材の育成に向けた取組が進んでいます。 引き続き関係機関と連携しながら、働く方の学び直しや、デジタル人材の育成の取組を進めていきます。

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 委員意見一覧

日時：令和6年10月17日（木）10:00～12:00
場所：トキハ会館 5階 カトリアの間

(1) 令和7年度県政重点方針について

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
31	【未来創造4】 DX・先端技術	ドローンや空飛ぶクルマ／フネといった先端技術の活用は早期に取り組むべき。例えば、来年実証実験とか特区をとるとか具体的な取組を進めた方がよい。	進化の著しい様々な先端技術を活用した産学官連携の取組により、新産業の育成や、人口減少等に伴う地域の課題解決を図っています。今後の成長産業として期待される次世代空モビリティについても、関連技術の研究開発を支援するほか、実機を用いた飛行試験などの実装に向けた商用サービス開発も支援しています。 引き続き、機体開発や型式取得の状況等に応じ、地域のニーズを踏まえた取組を進めていきます。
32	【未来創造5】 教育	おおいた地域連携プラットフォーム（企業や地域の方から課題のシーズを提供、大学が課題解決に協力する協働体制）を県が立ち上げたが、予算額を上回る応募があり、企業側の大学を活用した課題解決への意欲を感じた。大学としてもそういう企業や地域としっかり連携して課題解決、地域を盛り上げていきたい。	想定を上回る人口減少など本県を取り巻く状況が大きく変化する中で、今後も地域の抱える課題は多様化していくことが想定されます。県としてもご意見を踏まえ、さらに大学と企業や地域との連携を推進し、地域課題の解決に繋がる取組を支援していきたいと考えています。
33	【未来創造5】 教育	子どもが減り、教員試験の倍率も下がる中、大分県で学ぶとこんな良いことがあるという前向きな情報発信や提供をしていくのが良いと思う。高校を選択する際にも、教育の特色の情報発信が少なく感じる。全県一区である以上、情報発信が非常に大切。	今年度から、高校魅力化推進事業において、各学校で学校PR動画の制作やSNSを活用した情報発信に取り組み、学校の魅力発信を強化しているところです。引き続き、学校の魅力づくりを推進するとともに、特に進路選択を行う中学生や保護者を対象とした情報発信を強化していきたいと考えています。
34	【未来創造5】 教育	教員の働き方改革の一環で、ある中学校で通知表の所見欄を廃止するということがあった。所見欄は、先生がどう子どもを見ているか、どう評価しているかを、本人も親も受け止めるとても良い場所だったので、数字と記号の味気ない通知表を残念に思う。 教員の働き方改革は非常に大切だが、こどもにしわ寄せが行かないようにご検討いただきたい。	通知表は、法令上作成が義務付けられてはいない中、市町村教育委員会の判断に基づき、県内では全ての小中学校において作成されているところです。通知表の意義や保護者等の意見を十分踏まえた検討が行われるよう、市町村教育委員会と情報共有を行っていきたいと考えています。
35	【行財政改革】 社会資本・公共施設の老朽化への対応	県立高校の体育館について、酷暑に対応して是非エアコンを設置してほしい。災害時には避難所として活用されることもあるため、早急な対応をお願いしたい。	県立学校体育館へのエアコン設置について、児童生徒の熱中症対策や災害時における避難所の環境改善を目的として、今年度から2か年で、避難所となる県立学校体育館に整備を進めています。今回整備しない学校についても、引き続き設置を検討していきます。

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 委員意見一覧

日時：令和6年10月17日（木）10:00～12:00
場所：トキハ会館 5階 カトレアの間

(2) 次期地方版総合戦略について

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
1	1 概要と成果	民間有識者でつくる「人口戦略会議」によると、大分県は18市町村のうち10の市町村が消滅の可能性ありとされ、少子化対策は待ったなしの状況。若年層の県外流出が課題となっているが、女性の県外流出の状況はどうなっているのか。性別による現状把握も必要ではないか。	令和4年10月1日から令和5年9月末の1年間における県外転出者数は25,595人で、うち女性が約44%の11,358人となっています。女性の県外転出者数については、福岡県3,412人（約30%）、次に東京都1,061人（約9%）となっており、また国外にも、1,404人（約12%）転出しています。 女性の県外転出者数を5歳区分の年齢別でみると、20～24歳の転出が3,314人（約29%）と最も多く、次に25～29歳の1,935人（17%）、続いて30～34歳の1,177人（約10%）と、若年層の県外転出が課題となっています。
2	1 概要と成果	農林水産業への新規就業者数や企業誘致件数については、一定の成果を確認できるが、定着率の視点も重要ではないか。	<農林水産業への新規就業者数> 農林水産業の新規就業者が就業3年目に経営を継続している経営体数の過去5か年平均は、8割を超えています。経営継続に向けて技術面、経営面の伴走支援を実施しており、引き続きフォローアップに取り組んでいきます。 <企業誘致件数> ご指摘のとおり、企業誘致に関しては、誘致件数を増やすだけでなく、誘致した企業に定着していただくことが重要であると考えています。そのため、定期的に企業訪問を行い、各企業の課題や経営状況等の把握に取り組んでいます。
3	1 概要と成果	子育て満足度日本一総合順位と放課後児童クラブ待機児童数が評価Cの要因はなにか。	<「子育て満足度日本一」総合順位> 全国比較が可能な8項目の指標の全国順位を集計して算出しており、「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間があると答えた母親の割合」が20位から32位へと順位を下げたことなどにより、今年度の総合順位は前年の11位から18位となりました。子育ての負担感を軽減するため、産後ケアや地域子育て支援拠点、保育・病児保育、子育てを支援するサービスの充実や共育での推進など、引き続き子育てしやすい社会づくりを総合的に進めていきます。 <放課後児童クラブ待機児童数> 新興住宅地による一時的な児童数の増加や突発的な支援員の離職等により、令和5年5月時点の待機児童数は4市町33人でした。なお、新たな支援員の確保等により、同年10月時点の待機児童数は3市22人まで減少し、評価B相当に改善しています。 R5待機児童数は九州で最小、全国で少ない方から7番目ですが、施設整備等による受皿の拡大や、幅広い世代を対象とした認定研修による支援員の養成、経験年数等による加算制度を活用した処遇改善などにより、引き続き支援員確保に努めていきます。
4	1 概要と成果	待機児童ゼロの目標を掲げ、令和5年度は達成したという状況だが、希望する地区の保育園に入園できるといった満足度を上げることも必要。共稼ぎ世帯が増える中、預けたい地区、預けたい保育園に入園できることも大事なこと。	4年連続で待機児童0を達成している一方、他に利用可能な施設があるものの、自宅や職場に近いといった理由から特定の施設への希望が集中し、入所が叶わない未入所児童が発生している状況です。 県としては、施設整備等の市町村の取組を支援し、待機児童0の継続、未入所児童の解消に向けて取り組んでいきます。併せて保育士確保も重要であることから、就職フェアの開催や、スマホで受講可能な講座の開催、保育士修学資金の無利子貸付事業などにより保育士確保にも努めていきます。

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 委員意見一覧

日時：令和6年10月17日（木）10:00～12:00
場所：トキハ会館 5階 カトレアの間

(2) 次期地方版総合戦略について

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
5	2 現状と課題	社会増減について、20代の流出というのがすごくある。東京や福岡への流出が止まらない状況だが、地元の仕事がない、あるいは希望するような分野の仕事がないというところが一番のネック。学生や若者が安心して起業できるような起業特区のようなところまで踏み込んでみることも一つではないか。	20代の流出を防ぐために、企業説明会や企業と若者との交流会等の開催によりマッチング機会を創出するとともに、Webマガジン等を通じた企業の魅力情報発信などに取り組んでいます。加えて、東京、大阪、福岡においては、各県外事務所と連携の上、毎月1回就職相談会を開催しており、特に本県の若者の流出が多い福岡県対策としては、拠点施設「dot.」を活用した若者に寄り添った就職支援により、UIJターン就職を促進しています。 また、若者や学生の起業については、ビジネスコンテストを毎年開催するとともに、平成27年にはおおいたスタートアップセンターを設置し、女性や学生など含め多様な人材が創業しやすいよう環境整備に取り組んでいます。 引き続き関係機関と連携し、人材の流出防止や起業意欲ある若者が挑戦しやすい環境の整備に注力していきます。
6	2 現状と課題	企業側の人材活用法とのミスマッチも起きている。大卒人材を地元でどう活躍してもらうかを企業側とも話し合っていく必要がある。	就職後のミスマッチを防止するために、高校生や大学生を対象としたキャリア支援セミナーやきめ細かな就職相談、仕事のやりがいや企業の魅力情報の発信などを通じて、若年者がしっかりと職業選択できるよう取り組んでいます。 今年度からは、企業が若者の価値観を理解し、採用した若年人材を活用するための経営者向け及び採用担当者向けセミナーも開催しています。 今後も求職者と企業のミスマッチ解消に向けて、県内企業を支援していきます。
7	3 次期の基本目標	プラン2015からビジョン2024に変わること、総合戦略はどこを改善し、どこに注力して取り組むのか。	第2期総合戦略では、県を挙げて地方創生に関する施策に取り組んできた結果、令和5年度末で約9割の指標で概ね目標を達成するなど、一定の成果を挙げたところです。 しかしながら、自然増減については、全国的に出生数の減少に歯止めはかかっておらず、本県も当分の間は人口減少を覚悟しなければならない状況です。また、社会増減については、人口動態の分析で、若年層を中心とした県外流出も引き続きの課題となっています。こうした状況を踏まえ、ビジョン2024でも、こども・子育て支援の強化等の自然増対策と、移住・定住、企業誘致等の社会増対策の両面から粘り強く取り組むこととしています。 次期地方版総合戦略では、こうした方向性を基本とし、現行総合戦略の「ひと」「しごと」「まち」に、新たに広域交通ネットワークの充実や交流人口の拡大等による「ひとやものの流れ」を加えた4つの基本目標を掲げ、具体的な施策を検討していきます。
8	3 次期の基本目標	次期戦略の基本目標について、「ひと・しごと・まち」に「ひとやものの流れ」を追加している。4つにしたのは、これまであったものを切り離すということなのか、あるいは「ひと・しごと・まち」に含まれていたものはそのままにしながら新たにフローの部分で強化していくことなのか。	これまでの「ひと」「しごと」「まち」の政策分野を強化しつつ、これらの効果を一層高めるためには、新しい人や物の流れを創り出していく必要があります。そのため、新たに「ひとやものの流れ」を柱にたて、政策間連携による相乗効果を最大限に引き出していきます。

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 委員意見一覧

日時：令和6年10月17日（木）10:00～12:00
場所：トキハ会館 5階 カトレアの間

その他

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
1	情報発信	分野を問わず、情報発信・提供が足りていない部分があると思う。県のホームページにはたくさんの情報が載っているが、そこまでアプローチしないと情報が取れない人もいるので、できるだけ簡潔に到達できる仕組みや方策を練ってほしい。	県政情報については、県ホームページや広報誌（新時代おおいた）、県政テレビ番組、ラジオ、新聞、SNS（X、Instagram等）などを活用して発信しており、今後とも充実に努めていきます。 県のホームページについては、「分類できがす」、「目的で探す」、「組織で探す」という検索区分のほか、検索窓によるキーワード検索も可能となっていますが、ご指摘のとおり、ホームページでお伝えする情報の量が年々増加していることから、掲載情報の整理や検索機能の利便性向上等について、研究・検討していきます。
2	長期総合計画	長計のイラスト（大分県の目指す10年後の姿）が非常に素晴らしい。是非前向きにアピールして、若者向けにインスタ活用や、QRコードをつけて学校レベルで配布するとか、県民にどんどん周知していただきたい。	これから大切なことは、多くの皆様に計画の内容を知っていただき、様々な方と連携しながら計画に掲げた政策を着実に実行していくことです。早速、県内各地で長期総合計画に関する知事講演会を開催するほか、高校生等若者との意見交換会などを行うこととしており、イラストも活用しながら、積極的に周知・広報に努めていきます。
3	長期総合計画	ビジョンは2024と西暦表記だが、詳細資料は大部分が和暦表記と一部が西暦表記となっており、時系列での比較の際にわかりにくい。	計画本文では、和暦表記を原則としながら、西暦があった方がわかりやすい場合など、必要に応じて西暦併記等を行っています。